

第7回大阪府市統合本部会議資料

経営形態の見直し項目（A項目） の論点整理について

平成24年3月29日

大阪府市統合本部事務局

対象事業一覧

地下鉄

バス

水道

一般廃棄物

消防

病院

港湾

大学

公営住宅

文化施設

市場

下水道

A項目の整理の状況

【項目：地下鉄】

PT/TF 体制	リーダー：【市】堀 政策企画室 府市再編担当部長
	サブリーダー：【市】岡橋 交通局 経営企画担当部長
分析の視点	主な論点（試案）
○A～Fのテーマに応じて、ワーキンググループを設置し、分析・検討 A 料金施策 B サービス改善・コスト削減 ・民間鉄道事業者メンバーによる機能別課題の抽出とその原因の整理（ヒアリング・アンケート実施） C 財務・共通化 ・民間企業会計への置き換え ・共同購入の実績調査 D 終発延長 ・民間鉄道を含めた実態の調査、課題整理 E 広域化・投資 F 制度問題	○料金値下げに伴う収支見通し ・パターン別に料金値下げのシミュレーションを行い、収支への影響を検討中 ○サービス改善・コスト削減にあたっての課題 ・市役所ルールに拘束された非効率な事業運営（調達・人事） ・民間鉄道事業者と比較して過剰な人員配置 など ○民営化に伴う法的課題 ・企業債・補助金の取扱い、職員の身分の移行 など
	今後の作業予定 ○民営化効果の数値化 ・サービス改善項目の洗い出し ・コスト削減効果の数値化 ・民間企業会計へ移行した際の、収支見通し ○成長戦略の追求 ・関連事業の機会追求（広告等） ・都市圏全体を見据えた鉄道ネットワーク など

A項目の整理の状況

【項目：地下鉄】

作業状況

- 外部委員ヒアリング実施【1月13日】
 - ・地下鉄事業の現状説明
- 民間事業者を交えた準備会合実施【2月8日】
 - ・今後の検討のイメージづくり
- 外部委員との打ち合せ実施
 - 【2月9日】 事業概要説明
 - 【2月13日】 今後の検討の進め方の確認
 - 【2月14日】 事業概要説明、事業所視察
 - 【2月16日】 PT会議に向けての確認
- 第1回PT会議【2月17日】
 - ・PTの進め方、3月末報告イメージの確認、
特別調査役（民鉄事業者等6社）の役割分担及びテーマ別検討方法の整理
- 第2回PT会議【2月28日】
 - ・Bサービス改善・コスト削減、幹部職員アンケート・ヒアリング結果の共有
- 第3回PT会議【3月2日】
 - ・A料金施策：料金値下げの検討
 - ・Bサービス改善・コスト削減：アンケート・ヒアリング結果を踏まえた課題の抽出と原因の整理
 - ・D終発延長：終発状況の実態整理
- 第4回PT会議【3月16日】
 - ・A料金施策：料金値下げの検討

A項目の整理の状況

【項目：バス】

PT/TF 体制	リーダー：【市】堀 政策企画室 府市再編担当部長
	サブリーダー：【市】岡橋 交通局 経営企画担当部長
分析の視点	主な論点（試案）
○バス事業の現状（2010年度） ・これまでの累積欠損金は604億円に上っている ・営業損益ベースでは、139系統中3系統が黒字 ・コストが、他の公営・民間事業者と比較して高い ○民間バス事業者との比較 ・ベンチマークを行う民間バス事業者のデータ収集及びデータ分析 ・コスト構造と生産性の比較 ・サービス水準（路線、設備）の比較 ○民間バス事業者へのインタビューを実施 ・経営手法について	○コスト構造の見直し ・民間バス事業者との比較結果を踏まえ、適正なコスト構造への見直しを検討中 ○路線分類 ・コスト構造の見直しを前提にしたうえで、現在の路線を「事業性のある路線」「地域サービス系路線」に分類
	今後の作業予定
	○持続可能なバスサービスのあり方 ・上記路線分類を踏まえ、持続可能な路線のあり方、その運行主体などについて整理を行い、今後の方向性を検討する ○現在の資金状況を踏まえた対応 ・資金収支が厳しいバス事業については、赤字の解消策に取り組むとともに、早急に改革案を示す

A項目の整理の状況

【項目：バス】

作業状況

○外部委員ヒアリング【1月13日】

- ・バス事業の現状説明

○民間事業者を交えた準備会合【2月8日】

- ・今後の検討のイメージづくり

○外部委員との打ち合せ

【2月9日】主要検討テーマの整理

【2月13日】今後の検討の進め方等

○事業所視察

- ・鶴町営業所、港営業所【2月14日】

- ・井高野営業所【2月23日】

○民間バス事業者へのインタビュー

- ・民間バス事業者4社へ経営手法等について
インタビュー【2月23、29日 3月12、15日】

○第1回PT会議【2月17日】

- ・主要検討テーマの整理

○第2回PT会議【2月28日】

- ・公営・民営のコスト分析、バス路線のご利用状況の分析 など

○第3回PT会議【2月29日】

- ・適正なコスト構造への見直しと路線の分類の考え方 など

○第4回PT会議【3月19日】

- ・民間バス事業者とのコスト構造・生産性の比較

○第5回PT会議【3月22日】

- ・ベンチマークコストについて

A項目の整理の状況

【項目：水道】

PT/TF 体制	リーダー：【市】磯野 水道局 経営企画担当部長
	サブリーダー：【市】山野 水道局 工務部長
分析の視点	主な論点（試案）
○市水道局と大阪広域水道企業団との統合検討 ・企業団との事業統合について検討する「水道事業統合検討委員会」を企業団、大阪市及び府内市町村で設置（2月1日） ・平成25年度早期の統合を目指して浄水場の適正配置、料金への影響・決定方法、職員の移籍、議会構成等の課題について検討を行う ○市水道事業の事業分析 ・類似する大都市水道事業と比較すると、水道料金、コストは最も安い、近年の水需要の減少、施設稼働率の低さ、職員数の多さが課題 ○市水道事業の改革 ・今後の需要動向を見据えた施設のスリム化（柴島浄水場のまちづくりへの活用を前提）及び組織体制のスリム化	○柴島浄水場の活用検討 ・浄水場の廃止に向けて6つのパターンを想定し、施設の再構築に伴うコストや期間、企業団からの受水、水道料金への影響を検討中 ○市水道事業の改革の観点から見た将来の水道事業のあり方 ・広域展開を視野に入れた経営形態のオプション（一部事務組合、独立行政法人、株式会社化など）も並行して検討
	今後の作業予定
	○柴島浄水場の活用パターンの詳細検討 ・水道事業として給水安定性の確保の観点と有効活用可能な土地の創出の観点の両面から検討を進める ○市水道事業の改革の観点からあるべき姿を検討 ・大阪広域水道企業団との統合による対応と市独自での対応など複数のシナリオを検討

A項目の整理の状況

【項目：水道】

作業状況

○外部委員ヒアリング実施

【1月13日】

- ・市水道事業の概要、事業分析、トータルシステムによる府域一水道、過去の統合協議などについて説明及び意見交換

【2月8日、24日】

- ・柴島浄水場への現場視察
- ・浄水場の業務体制や施設状況、今後の更新計画などについて説明及び意見交換
- ・大阪広域水道企業団との統合検討状況について説明及び意見交換

【3月6日】

- ・柴島浄水場の活用方法等について説明及び意見交換
- ・大阪広域水道企業団との統合検討状況について説明及び意見交換

【3月27日】

- ・柴島浄水場の活用方法、他都市事例等について説明及び意見交換
- ・市水道事業の改革について意見交換
- ・大阪広域水道企業団との統合検討状況について説明及び意見交換

A項目の整理の状況

【項目：一般廃棄物】

PT/TF 体制	リーダー：【市】宝田 環境局総務部長
	サブリーダー：【府】白谷 環境農林水産部循環型社会形成推進室副理事
分析の視点	主な論点（試案）
○ごみ収集処理事業の現状（2010年度） ・一般廃棄物処理量114.9万トン（1991年度ピークと比較して約47%減） ・他都市と比較すると、収集輸送原価はほぼ平均並み、処理処分原価は低い ○ごみ減量・リサイクルの推進 ・他都市のごみ量比較、リサイクルの推進状況の分析 ○ごみ収集・輸送業務 ・他都市における民間委託の効果の分析 ○ごみ焼却処理事業 ・他都市における工場運営への民間活力の導入手法（全部委託や一部委託、PFI等）の分析	○ごみ減量・リサイクルの推進 ・紙ごみの分別収集等減量施策の推進によるごみ減量効果にあわせた焼却工場の再配置の検討 ○ごみ収集・輸送業務 ・現業職員の非公務員化を前提として、受け皿となる法人等のあり方や、業務・職員の移管手法等を検討 ○ごみ焼却処理事業 ・広域化のあり方とそれにふさわしい運営形態等の検討 ・競争性確保の観点から、プラントメーカー以外の運営委託先の検討
	今後の作業予定 ○ 収集輸送の運営形態の具体的な検討 ・新会社等の法人など ○ 焼却処理の運営形態や広域化手法の具体的な検討 ・一部事務組合など

A項目の整理の状況

【項目：一般廃棄物】

作業状況

○外部委員ヒアリング実施

【1月12日】

- ・ごみ行政の全体像
- ・ごみ収集輸送業務の現状等
- ・ごみ処理事業の現状等
- ・課題 など

【2月2日】

- ・ごみ減量、リサイクルの推進
- ・ごみ収集車両のリース
- ・ごみ収集の運営形態の比較
- ・ごみ焼却工場の収支等 など

【2月23日】

- ・ごみ減量、リサイクルの推移
- ・他都市の民間委託の活用等の状況
- ・ごみ処理の広域化等 など

【3月6日】

- ・民間活用のメリットの整理
- ・運営形態の検討と民間活用 の可能性
- ・民間活用の受皿の可能性 など

【3月16日】

- ・ごみ減量、ごみ焼却工場の整備配置計画
- ・ごみ収集輸送業務の運営形態の検討
- ・ごみ焼却工場の運営形態の検討 など

A項目の整理の状況

【項目：消防】

PT/TF 体制	リーダー：【府】吉村 危機管理室長
	サブリーダー：【市】藤井 消防局企画調整担当部長
分析の視点	主な論点（試案）
○消防サービスの需要と供給 ・消防の各機能と需要予測（通常時、大規模広域災害時） ・供給の現状 →特に大規模広域災害時は各消防本部の自力対応が基本 消防力の充実が急務 ○消防業務の最適な実行規模 ・業務別の最適な規模（広域・中域・狭域）の検討 ○検討を優先すべき事項の整理 ・ハイパーレスキュー隊の創設 ・通信指令の一元化 ・車両配備基準など消防力整備方針の策定 ・査察・調査鑑識の充実・強化 ○大阪消防庁に求められる目標 ・総合的な消防力の強化 ・通常火災等における非効率性の解消 ○府・市消防学校の一体的運営 ・カリキュラムの統合による機能統合 ・教育訓練の統一による連携強化、一体感の醸成	○大阪消防庁の創設目的の確認 ・一元化による効率化を消防力のUPにつなげ、大規模・特殊災害への対応力も向上 ○市町村が参画しやすい仕組み ・当初から一律の費用負担では、消防費が上がる市町村も出るため、経過措置等の検討が必要 ○早急な意思決定が必要 ・消防無線デジタル化期限までに指令一元化を実現するには早急に意思決定し、市町村への働きかけが必要 ○初期費用が大 ・ハイパーレスキュー、指令センター等への国費投入が必要 ○目指すべき組織形態 ・全ての消防機能を担う組織の一元化、広域機能の一元化の2案について検討 ○消防活動戦術・基準の設定 ・消防活動の一体的かつ有機的な連携のため、消防活動戦術等の統一を図ることが必要
	今後の作業予定
	○優先すべき事項の検討 ○教育訓練施設の充実強化の検討 ○大阪消防庁の設立に向けた課題の整理 ○市町村への情報提供、意見交換

A項目の整理の状況

【項目：消防】

作業状況

○府市合同TFミーティング

【1月23日】

- ・外部委員ヒアに向けての事前調整。大阪消防庁に向けた基本線の共通認識確認

【2月14日】

- ・府市消防学校の今後について具体的ミーティング

【2月23日】

- ・外部委員ヒアに向けての事前調整

【3月2日】

- ・論点整理に向けた方向性について

【3月12、23日】

- ・論点整理に向けた方向性について(具体的資料調整)

○外部委員ヒアリング実施

【1月31日】

- ・府内消防本部の現況、大阪市消防局事業分析

【2月6日】

- ・消防パフォーマンス指標の進捗、消防学校の統合案

【2月16日】

- ・消防学校の統合に向けた具体案、消防パフォーマンス指標の進捗

【2月24日】

- ・消防パフォーマンス指標の説明⇒ニーズ把握、消防学校の統合の進め方

【3月14、27日】

- ・論点整理に向けた方向性について

【項目：病院】

A項目の整理の状況

PT/TF 体制	リーダー：【府】伊藤 医療監 サブリーダー：【市】野田 病院局総務部長 【府病院】喜多 府立病院機構本部 総務マネージャー
分析の視点	主な論点（試案）
○小児・周産期にかかる医療需要の分析 ・市内南部医療圏小児・周産期医療の中心的な役割を担っている市立住吉市民病院のあり方について検討するため、同医療圏を中心に小児・周産期医療の需給動向について分析 ・市立住吉市民病院のあり方の選択肢を検討するため、同医療圏にある府立急性期・総合医療センターの小児・周産期医療機能との比較分析 ○府立及び市立の病院経営統合の分析 ・府立及び市立の病院事業について、診療機能や財務状況について比較分析 ・経営統合のメリットや課題、効率的な統合手法を検討するため、参考となる先行事例の分析 （弘済院） ○弘済院事業の事業分析の更新 ・平成18年度に実施した事業分析の時点修正 ・収支改善の可能性などの検証	○住吉市民病院のあり方 ・住吉市民病院が担っている医療機能の今後のあり方について、同病院を現地建替える案、府立急性期・総合医療センターと機能統合する案など、いくつかの選択肢を検討 ・あわせて住吉市民病院の助産師学院のあり方について検討 ○市立と府立の病院の経営統合 ・広域自治体が設置する公立病院の公的役割、広域自治体が担うべき政策医療について検討しながら、経営統合のメリットや課題を整理 ・統合メリットを活かすための新法人のあり方を検討 ・現行地方独立行政法では、新たに共同設置する場合しか想定されていないなど、法的な課題があるため、効率的な統合手法の検討が必要 ・なお、市において、市の独法化（非公務員型）の先行実施についても検討 （弘済院） ○弘済院のあり方 ・施設設備の老朽化と耐震上の問題を抱える附属病院の建替え ・認知症施策の担い手のあり方、持続可能な運営形態などの検討 今後の作業予定 ○住吉市民病院のあり方にかかる選択肢について分析・検討を進める ○広域自治体が設置する公立病院の公的役割、広域自治体が担うべき政策医療について検討し、経営統合のメリットや課題を整理 ○効率的な統合手法について検討 ○なお、市において、市の独法化（非公務員型）の先行実施についても検討 （弘済院） ○弘済院のあり方（運営形態等）について検討

A項目の整理の状況

【項目：病院】

作業状況

○府市合同TFミーティング

- 【1月18日】 住吉市民病院の整備に関する資料作成の打ち合わせ
- 【1月25日】 病院概要説明資料作成に関する打ち合わせ
- 【2月7日】 住吉市民病院の整備に関する資料作成の打ち合わせ
- 【3月8日】 進捗管理資料作成の打ち合わせ

○外部委員ヒアリング実施

【1月13日】

- ・住吉市民病院のあり方について、府全体の医療需要の観点から、複数のオプションの分析・検討が必要
- ・府市全体の病院のあり方の検討を行うことを確認
- ・当面は、府立急性期・総合医療センターとの役割分担も含めた住吉市民病院の方向性について検討を進める
- ・弘済院のあり方についても同じTFで検討する

【2月17日】 府立急性期・総合医療センター及び住吉市民病院を視察

【2月20日】 大阪市立大学医学部付属病院及び市立弘済院を視察

【3月5日】 大阪府病院機構本部ヒアリング

【3月6日】 大阪市立総合医療センターを視察

【3月16日】 府立母子保健総合医療センターを視察

○外部委員インタビュー(産科・小児科教授)実施

【3月6日】 大阪大学医学部付属病院

【3月14日】 大阪大学医学部、大阪市立大学医学部付属病院

【3月16日】 大阪大学医学部付属病院

A項目の整理の状況

【項目：港湾】

PT/TF 体制	リーダー：【府】河野 都市整備部 港湾局次長 サブリーダー：【市】徳平 港湾局 計画整備部長
分析の視点	主な論点（試案）
【大阪湾が抱える課題】 ①日本の国家戦略を担う阪神港の国際競争力強化 ⇒貨物の集荷力向上や港湾コストの低減等により、減少する基幹航路の維持・拡大を図り、関西の経済・産業の成長を支えることが必要 ②管理者ごとの縦割り管理から一元的な管理による物流の効率化 ⇒湾全体で施設を有効活用し、利用者ニーズに応じた施設の利用調整やスケールメリットを活かした貨物集積を行うこと等により、広域物流の効率化を図ることが必要 ⇒限られた予算を有効活用し、湾全体で優先される事業に集中投資を図ることが必要 ③埠頭の管理コストの削減・サービス水準の維持向上 ⇒老朽化により維持管理コストが増大するとともに、利用者ニーズへの機動的な対応が難しくなっており、効率的な港湾の管理運営体制を構築することが必要 ⇒港湾管理者は物流以外の多様な業務を担っており、業務の整理が必要 【大阪湾諸港のあるべき姿】 ○大阪湾諸港の港湾管理の一元化 ○民間活力を取り入れた機動的かつ効率的な港湾運営への変革	○府市港湾の統合組織で担うべき業務 ・港湾事業、埋立事業、環境事業、海岸事業、その他事業のうち、統合組織で担うべき業務及び統合組織以外で担うことが効果的な業務の区分について検討中 ○経営形態 ・将来の湾全体の港湾管理の一元化を見据えながら、府市港湾統合の相応しい経営形態として、広域自治体（大阪港の港湾管理者を大阪市から大阪府に変更）、一部事務組合、港務局の3つについて検討中 ・主な課題・財産・負債の整理、独立組織とすることに伴う課題、公租公課、国との調整など 今後の作業予定 ○統合プラン案の作成 ・上記の論点を踏まえ、統合プラン案を作成

A項目の整理の状況

【項目：港湾】

作業状況

○府市合同TFミーティング

【12月22日】 検討開始

【1月5日】 統合のメリット、事業の考え方等

【1月30日】 同上

【2月20日】 同上

【2月24日】 3月末の論点整理に向けての考え方の整理

【2月27日】 同上

【3月1日】 同上

【3月15日】 同上

【3月19日】 同上

○外部委員ヒアリング実施【1月25日】

・港湾の荷役や世界の港 など

A項目の整理の状況

【項目：大学】

PT/TF 体制	リーダー：【府】植田 府民文化部副理事
	サブリーダー：【市】上田 総務局行政部長
分析の視点	主な論点（試案）
○府立大学と市立大学の現状分析 ・学部研究科の編成、教員組織、教員評価制度、予算配分の手 法など組織マネジメントについて、両大学を比較分析 ・法人化以後の両大学の改革の取組みを分析 ○タスクフォース（TF）の改組 ・設立団体に加え、当事者である公立大学法人（府立大学、市 立大学）を加えた四者によるTF構成とする	○大学の将来ビジョンの策定 ・大阪における公立大学の使命の明確化 ・大阪の成長戦略への貢献、国立・私立大学との差別化 など ○法人統合にかかる課題整理 ・統合パターンごとに法律面、財務面の課題整理 ・統合後のマネジメント体制の確立に向けた検討 ○統合前においても可能な事業連携等の検討 ・府大・市大共同での人事交流などの検討 ○市立大学の改革 ・法人ガバナンスの強化 ・教育・研究機能の集中・強化にむけた体制強化
	今後の作業予定
	○市大改革（ガバナンス改革 他） ○統合に向けた検討 ・法人統合の課題解決に向けた検討 ・重複学部の再編検討 ・「教育学部」のあり方についての検討 ○大学改革の経験者等専門家委員会の設置

A項目の整理の状況

【項目：大学】

作業状況

○府市合同TFミーティング【3月6日】

- ・新TFの今後の進め方

○外部委員ヒアリング実施

【1月25日】

- ・府立大学・市立大学の概要説明

【2月27日】

- ・市立大学の改革について
- ・今後の進め方について

【3月2日】

- ・スケジュール、統合に係る論点整理について
- ・TFメンバーの改組について

【3月27日】

- ・四者合同TFキックオフ
- ・今後の進め方について

A項目の整理の状況

【項目：公営住宅】

PT/TF 体制	リーダー：【市】野口 都市整備局住宅整備担当部長
	サブリーダー：【府】増永 住宅まちづくり部住宅経営室経営管理課長
分析の視点	主な論点（試案）
○大阪市内の公営住宅等の状況 ・大阪市内の府営住宅は約１万５千戸 （府営住宅の総数は約１３万８千戸） ・大阪市営住宅は約１０万１千戸 ・大阪市内にある府営住宅・市営住宅はともに、都心部以外の周辺区に多く、大規模団地を形成しているところもある →大阪市内の府営・市営住宅の一元的管理・運営が望ましい ○公営住宅等の管理・運営形態（財産保有・政策決定・維持管理）の検討 ・政策決定は住民生活を身近で支える基礎自治体が担うことが望ましいが、現行法制度上、財産保有と政策決定は分離できない →大阪市内の府営住宅については、大阪市内に移管することが望ましい	○大阪市内の府営住宅の大阪市への移管に向けた諸課題の整理 《移管に向けた主な課題》 ・府から市への移管条件の調整 ・府営住宅・市営住宅の間で異なる運用面の調整（家賃算定・駐車場使用料等） ・起債残高の精査、家賃収入の試算、土地・建物の資産価値の把握 ・土地の境界確定の状況把握と今後の協力体制の構築 ・事業着手済み団地の取り扱い ・府営住宅データ（土地・建物・入居者）の府から市への移行と、市営住宅管理システムの改修・データの反映 など
○府営・市営住宅の相違点の整理等 ・管理、入居条件、用地管理、建替等について、府市での取扱いに違いがある ・隣接する府営・市営住宅団地の建替事業等について、さらに連携することが可能	今後の作業予定
	○移管に向けた諸課題の精査・対応策、スケジュール等の検討 ○移管対象財産の現況調査

A項目の整理の状況

【項目：公営住宅】

作業状況

○府市合同TFミーティング実施

【1月5日】

- ・タスクフォース立ち上げに向けた事前打合せ

【2月14日】

- ・府営住宅・市営住宅の主な相違点の確認及び公営住宅等の管理・運営形態の検討

【3月1日】

- ・府営住宅・市営住宅の主な相違点の確認

【3月23日】

- ・論点整理に向けた打合せ

○外部委員ヒアリング実施

【2月2日】

- ・府営住宅・市営住宅の概要説明等

【2月6日】

- ・次回以降検討の方向性の確認

【2月16日】

- ・「政策決定」「維持管理」「財産保有」の分離の検討及び府市の制度比較

【3月5日】

- ・府営住宅・市営住宅の主な相違点の整理

【3月27日】

- ・論点整理

A項目の整理の状況

【項目：文化施設】

PT/TF 体制	リーダー：【市】 安積 ゆとりとみどり振興局 博物館群担当部長
	サブリーダー：【府】 玉谷 府民文化部 都市魅力創造局文化課参事
分析の視点	主な論点（試案）
○文化施設の分類について ・府・市の文化施設全般の洗い出しと基礎情報の把握 ・その上で施設を、展示系・ホール系・図書館に分類 ○基本情報の収集・分析 ・展示系施設のうち、中核となる博物館・美術館等に着目し、詳細情報の収集と分析 ・上記に関して、他都市情報の収集と分析（作業中） ○経営形態の検討 ・府・市の博物館・美術館等の一体的運営をめざした経営形態を検討	○一体化する施設・法人の選定 ・展示系施設のうち、一体化する府・市の対象施設等を選定 ○経営形態の決定（地方独立行政法人ほか） ・事業の継続性を確保し、自主的な経営努力を発揮できる仕組みづくりの観点から、地方独立行政法人等の経営形態による一体的運営を検討 ○法令改正実現に向けての検討 ・地方独立行政法人化にあたっては、所管省庁等に働きかけ、地独法施行令改正が必要
	今後の作業予定 ○6月末をめどに、一体化する施設・法人とその経営形態の結論を得る ○あわせて、地方独立行政法人化をめざす場合、法令改正に向けた具体的手法（特区提案を含む）を検討する

A項目の整理の状況

【項目：文化施設】

作業状況

○府市合同TFミーティング

【2月23日】 検討開始

【2月29日】 府市の文化施設の洗い出しと基礎情報の把握

【3月2日】 府市の博物館・美術館等の一体的運営をめざした経営形態の検討

【3月16日】 経営形態の見直しについての論点整理

【3月27日】 TFでのまとめの検討

○ 外部委員ヒアリング実施

【1月13日】 文化施設全般についての概要説明

【1月27日】 文化施設の分類と対象について検討

【1月30日】 江之子島文化芸術創造センター視察、文化施設等の経営形態について

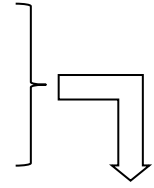
【3月2日】 地方独立行政法人化の経過説明と文化施設の分類について検討

【3月29日】 今後の文化施設経営形態にかかる分析とあり方・方向性について

（中間とりまとめに向けた検討）

A項目の整理の状況

【項目：市 場】

PT/TF 体制	リーダー：【市】天野 中央卸売市場 企画運営担当部長
	サブリーダー：【府】河野 環境農林水産部 流通対策室長
分析の視点	主な論点（試案）
○府市市場の位置付け ・生鮮食料品流通の拠点施設 ・広域インフラとしての機能 ・同等機能を有する民間施設は見当たらない ○府市市場の現状 ・取扱量が減少傾向 ・市場内事業者の経営が低迷 ・市場会計が赤字傾向 ○府市市場のこれまでの取組み ・府市場 - 市場の活性化、経営の効率化を目指し、平成24年4月から指定管理制度を導入 ・市本場・東部市場 - 単年度収支の改善、人員の見直し、物件費の抑制 ・南港市場 - 歳出額の削減、人員の見直し、一般会計繰入金の抑制	○市場の競争力の強化 ○市場運営の効率化 ○府市トータルの広域的マネジメント  ・市市場の指定管理制度の検討 ・制度改正の検討、法的課題の整理
	今後の作業予定 ○官民一体となった活性化方策の検討 ・各市場の強みや特色を活かした活性化、競争力強化の検討 ○管理運営形態の検討 ・府市場→指定管理制度導入効果の検証 ・市市場→指定管理者制度など効率的な運営形態の調査、検討 ○府市市場の連携方策等の検討 ・府市4市場が連携し、情報発信や研修など可能なものから順次実施

A項目の整理の状況

【項目：市 場】

作業状況

○府市合同TFミーティング実施

【2月21日、27日】

- ・一体運営に向けた課題の洗い出し

【3月5日】

- ・一体運営に向けた課題の洗い出しと論点整理

【3月15日】

- ・今後の方向性の検討及び中間報告資料案の打ち合わせ

○外部委員ヒアリング実施

【3月2日、29日】

《現状の分析の視点及び今後の進め方の確認》

- ・府市市場の現状について説明
- ・府市場：指定管理者による活性化の取組みの着実な実施と検証が必要
- ・市市場：指定管理者制度など効率的な運営形態の検討が必要

A項目の整理の状況

【項目：下水道】

PT/TF 体制	リーダー：【市】河谷 建設局 下水道河川部 下水道河川部長
	サブリーダー：【府】大屋 都市整備部 下水道室 下水道室長
分析の視点	主な論点（試案）
○府市下水道事業の現状 ・単独公共下水道と流域下水道 ・府市の経営状況 ○事業分析 ・使用料収入・建設事業費の今後の見通し ・組織と職員配置 ・大阪市の直営体制の評価 ・現状維持のリスク ・府内下水道事業運営体制 ・技術・海外展開	○統合後の下水道のあり方 ・メリットが最大となる組織体制の検討 ○下水道事業のうち、アウトソーシング（委託化・民営化等）できる業務の範囲の確定 ・下水道管理者として責任を負うべき業務と民間事業者が実施できる事実行為に関する業務の区分 ○上下分離の可能性の検討 ・市直営体制を見直し、運転維持管理業務を担う新組織の検討 ○コスト・投資の妥当性 ・民間の経営ノウハウの導入や改築・更新、高度処理を考慮した投資計画
	今後の作業予定
	○統合後の下水道のあり方の検討 ○府市統合に向けて下水道施設の運転維持管理の体制のあり方の検討 ○上下分離の可能性の検討 ○下水道事業の合理化策を策定

A項目の整理の状況

【項目：下水道】

作業状況

○府市合同TFミーティング実施

【2月16日】

- ・2月9日外部委員ヒアリングを受けての資料作成の打合せ

【2月29日】

- ・3月6日の外部委員ヒアリング提出資料内容の打合せ

【3月6日】

- ・外部委員ヒアリング後、宿題確認および資料作成の打合せ

【3月23日】

- ・3月27日の外部委員ヒアリング提出資料内容の打合せ

○外部委員ヒアリング等実施

【2月9日、23日】

- ・市下水道施設の視察
- ・現時点での事業分析結果に基づくヒアリングなど

【3月6日】

- ・3月下旬の論点整理に向けての途中経過ヒアリング

【3月27日】

- ・3月6日ヒアリング時の宿題事項ヒアリング